令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的: 効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について				
エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金 (追加支援分)事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3300世帯×70千 円 事務費 7698千円 事務費の内容 [濡用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務 委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3300世帯)	_	R5.12	R6.4以降	238,698	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始 する	ホームページ、広報誌				
令和5年度住民税均等割のみ課税世帯給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1750世 帯×100千円 事務費 4400千円 事務費の存 [無用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務 委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1750世帯)	_	R6.1	R6.4以降	179,400	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始 する	ホームページ、広報誌				
低所得者の子育て世帯加算給付金事業【物価高 騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分住民税非課税世帯および住民税均等割 のみ課税世帯の子ども 671人×50千円 事務費 3000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務 委託料 として支出] ④R5年度分住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯 の子ども (671人)	-	R6.1	R6.4以降	36,550	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始 する	ホームページ、広報誌				
物価高騰対策商品券事業	①エネルギー・食料品等価格の物価高騰の影響を受けている生活者の支援と町内事業者への経済的影響の緩和を行う。 ②商品券発行に係る経費 ③経費総額70,912千円 消耗品費2,302千円、商品券印刷代2,610千円、郵送料7,000千円、人材派遣手数料等4,000千円、商品券換金負担金55,000千円(11,000人×5千円) (11,000人×5千円) (4)令和15年12月1日現在、町に住民登録があり引き続き居住している、75歳以上の方及び平成17年4月2日から令和5年12月1日までに出生した子育て世帯の児童	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.1	R6.4以降	70,912	総額55,000千円分の商品券発行想定に対して 49,500千円の商品券を発行(換金)	ホームページ、広報紙				